



🇯🇵 日経平均株価は史上初めて4万円台乗せ、緩和継続見通しが支え（図表1）

24年3月の国内株式相場は日経平均株価が月間で1203円25銭（3.1%）上昇し、史上初めて4万円の台に乗せました。日銀が金融政策決定会合（18～19日）でマイナス金利政策の解除を決定しましたが、緩和的な金融環境が当面継続するとの見方が広がると、海外投資家や個人投資家の買いが継続。不動産など低金利の恩恵を受ける業種や、増配および自社株買いなど株主還元を積極化した銘柄が買いを集めました。

🇺🇸 米国では主要3株価指標が揃って5カ月連続で上昇し、最高値を更新（図表2）

米国では、景気や企業業績が底堅く推移するなか、インフレ指標の鈍化が続き、米連邦準備理事会（FRB）が年央以降に利下げに転じるとの見通しのもと、半導体関連などを中心に株価の上昇が継続。NYダウ、S&P500、NASDAQ総合の主要3株価指標が、いずれも5カ月連続で上昇し、揃って最高値を更新しました。なお、FRBは米連邦公開市場委員会（FOMC）（19～20日）で、5会合連続で政策金利を据え置きました。

🇨🇳 中国の製造業PMIは50を超過。春節明けの生産活動正常化など寄与（図表3）

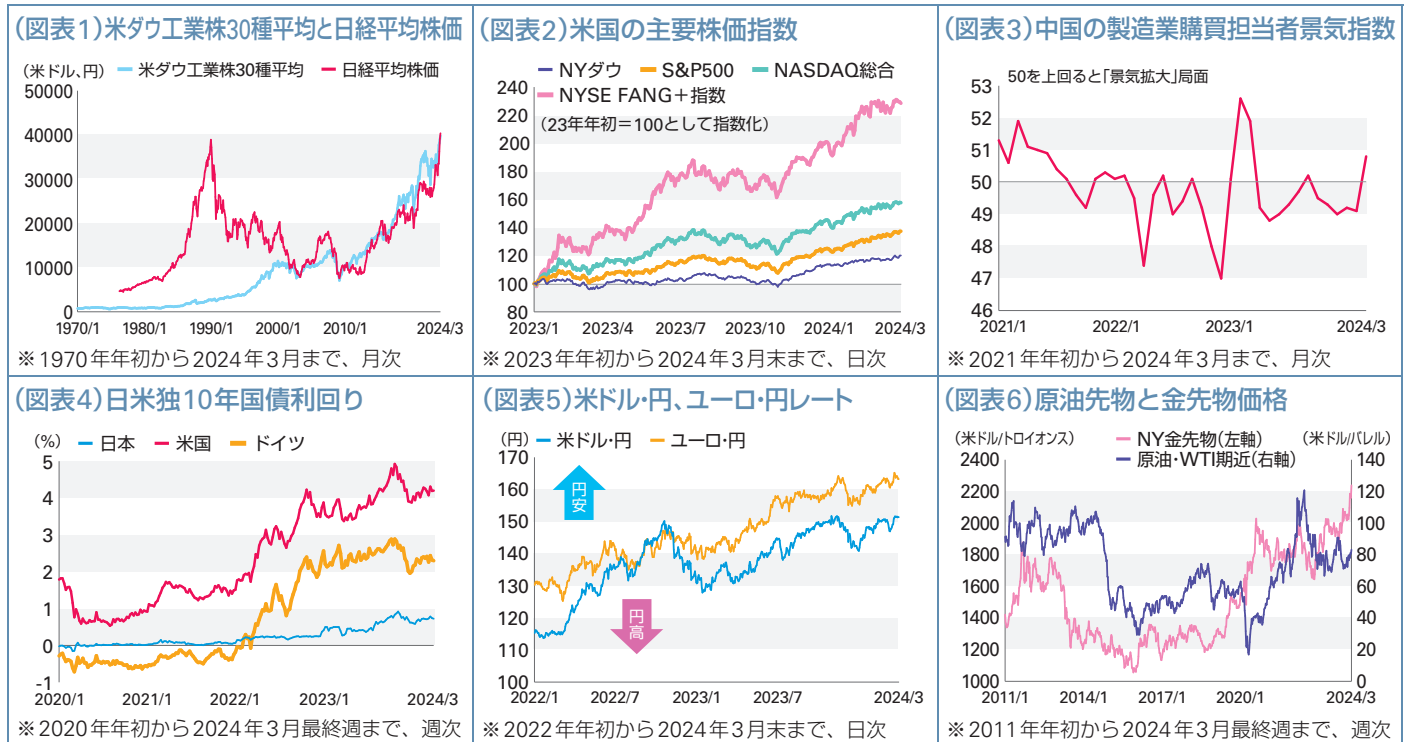
中国国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.8となり、2月（49.1）から1.7ポイント上昇。好調・不調の節目である50を、23年9月以来、6カ月ぶりに上回りました。2月中旬の春節（旧正月）の休暇が明け、生産活動が正常化した影響が大きかったようです。ただ、依然として、不動産市況の低迷などによる需要不足は継続しており、習近平政権の経済政策を注視する必要があります。

🇪🇺 ECBは4会合連続で政策金利を据え置き。「利下げ転換」の時期に注目（図表4）

欧州中央銀行（ECB）は3月7日の政策理事会で、主要な政策金利（4.5%）を4会合連続で据え置きました。ECBのラガルド総裁は、インフレ基調の鈍化を認めつつも、賃上げ機運の高まりで「物価上昇圧力はなお高い」と説明しています。一方で、スイス国立銀行（中央銀行）は21日、予想に反して利下げを決定。ドイツの長期金利は足元やや低下傾向にあり、市場の関心はECBの「利下げ転換」時期に集まっています。

💵🇯🇵 日銀の緩和的なスタンスが当面続くとの見方から円安が緩やかに進行（図表5）

FRBおよびECBが政策金利を据え置く一方、日銀が当面、金融緩和的な政策スタンスを継続する見通しとなり、外国為替市場では円安が緩やかに進行。米ドル円レートは27日、1米ドル＝151円97銭を付け、90年7月以来34年ぶりの円安水準に達しました。国内の賃上げの状況などを踏まえた日銀の「次の一手」が注目されます。



出所：(図表1、2、4、5、6) QUICK Workstation (図表3) 中国国家統計局統計 より QUICK 企業価値研究所作成
注：(図表1) 日経平均株価のデータは1976年4月以降

今後のグローバル・マーケットのポイント

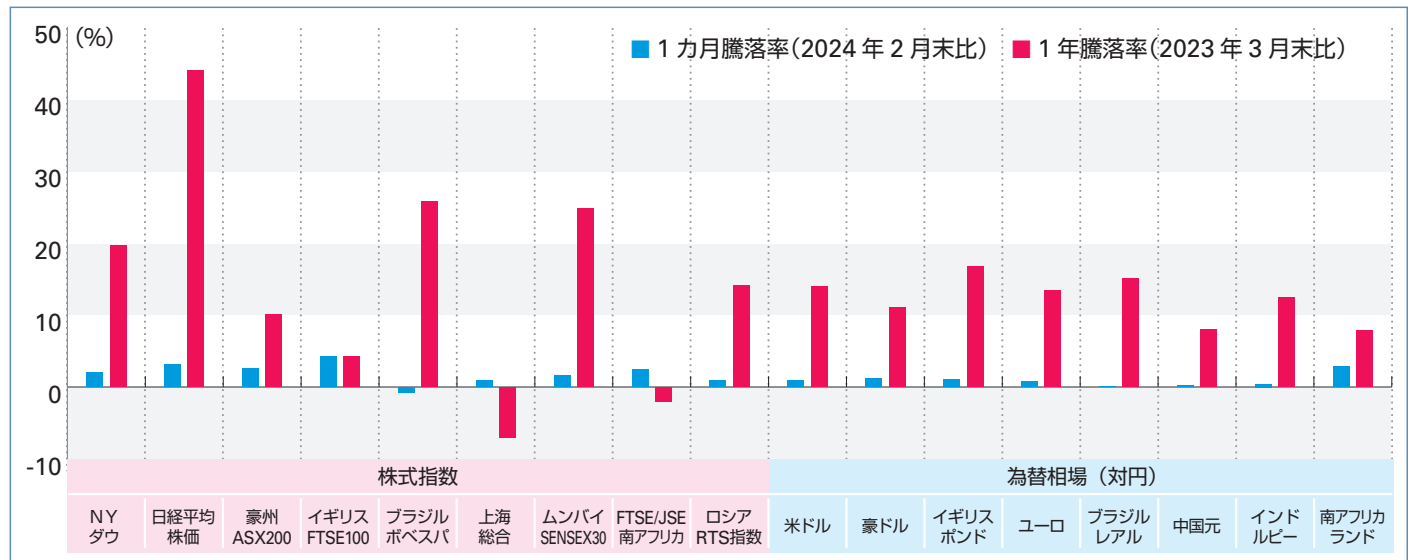
- 金（ゴールド）の国際指標となるNY金先物相場は、3月に1トロイオンス2200ドル台に乗せ、過去最高値を更新しました（図表6）。中国、ロシアなど新興国の中央銀行の根強い買い需要に加え、地政学リスクが高まるなか、「安全資産」としての側面も評価されているようです。
- NY原油先物相場も、足元で1バレル80ドル台に乗せてきました（図表6）。主要産油国で構成する「OPEC プラス」の一部が3日、自主減産を3月末から6月末まで延長すると決定したことなどが影響しているようです。

その他の主なリスク

- ① 米国の大統領選の影響…………… 米国の大統領選の候補者はバイデン現大統領（民主党）、トランプ前大統領（共和党）に絞り込まれた感がありますが、トランプ氏はバイデン政権が進める世界戦略、地球温暖化対策を真っ向から否定する政策を掲げています。トランプ氏が当選した場合の政策転換による市場の混乱が懸念されます。
- ② 世界的な地政学リスクの高まり…………… ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東でのイスラエルとハマスの戦闘の長期化、これに影響されたイスラム系武装組織の活動活発化など世界的な地政学リスクの高まりが警戒されます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシア RTS 指数は米ドルベース）。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
24年 5日	米国3月雇用統計
4月 10日	韓国総選挙(国会議員選)
	日米首脳会談(ワシントンDC)
	米国3月消費者物価指数(CPI)
11日	ECB政策理事会
16日	中国24年1～3月GDP
25日 日銀金融政策決定会合(4月26日まで)	米国24年1～3月GDP(速報値)
28日 衆議院島根1区、長崎3区、東京15区補選投開票	
30日	米国FOMC(5月1日まで)
5月 3日	米国4月雇用統計
15日	米国4月消費者物価指数(CPI)
16日 24年1～3月期GDP(1次速報)	
17日	中国4月固定資産投資、社会小売品販売総額
月内	インドの総選挙(4～5月、開票は6月4日)



投資信託・マーケットレビュー

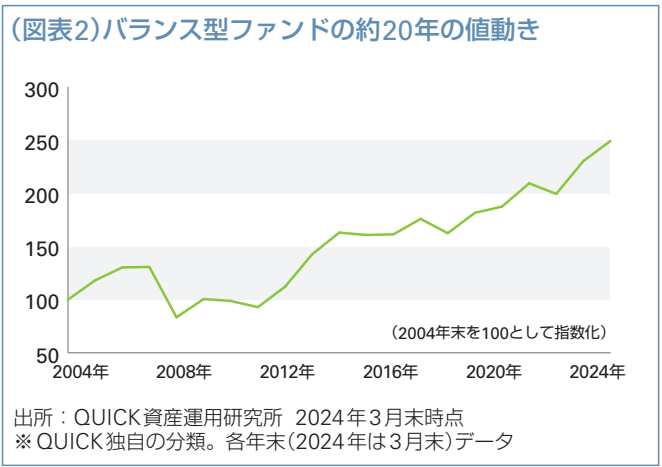
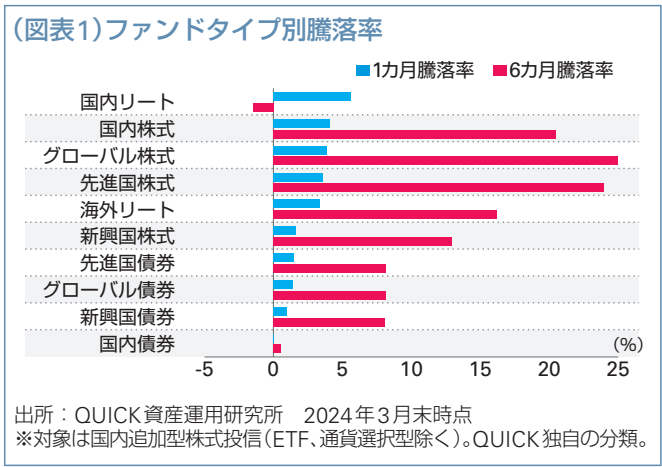
2024年3月末時点

運用成績は国内リート型が5%超のプラス、資金流入は全体で約1.3兆円（図表1、3）

- 3月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内リート型」がプラス5.65%と、前月のマイナス4%超からプラスに転じました。次いで好調だったのが「国内株式型」の4.11%でした。
- 3月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「国内リート型」が7カ月ぶりに流入に転じました。全追加型株式投信の流入超過額は約1.3兆円と、3カ月連続で1兆円を超えました。

分散投資のバランス型ファンドが大幅上昇（図表2）

- 前月に続き、国内外の株式相場が大幅に上昇して、株式型ファンドの値上がり幅が大きく拡大しています。
- 株式型ファンド以外でも、あらゆるファンドタイプで上昇幅が拡大しています。例えば、バランス型ファンドは過去20年間で2.5倍に値上がりしました。バランス型ファンドは、国内外の株式や債券、リート（不動産投資信託）に分散投資するため、株式型ファンドに比べてリスク（値動きの振れ幅）は小さめですが、長期的にみると、高いリターンを実現しました。
- バランス型ファンドの投資対象である株式や債券、リートは景気局面によって、循環的な値動きをします。例えば、景気拡大期には、株式やリートなどの価格が上昇し、景気後退期には、金利が下がり、債券価格が上がる傾向があります。
- 1つの資産に集中投資した場合、値上がりすれば大きな収益が得られる半面、値下がりすると、その分、損失も大きくなる可能性があります。バランス型ファンドに投資することで、こうしたリスクを軽減できます。また、値動きの傾向の異なる複数の資産に分散投資することで、各々の資産の動きが相殺される分散投資効果により、さらなる価格変動リスクの低減も期待できます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式	先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート						
2023年	4月	▲415	419	311	323	▲548	106	▲71	89	92	452	143	▲62	▲80	758
	5月	▲1190	▲415	406	343	▲35	310	▲52	▲20	53	80	50	▲17	▲53	▲540
	6月	796	929	880	450	33	617	▲18	948	65	110	435	144	▲88	5302
	7月	1692	2137	1281	1182	510	1235	188	75	68	11	662	426	▲292	9174
	8月	1958	2350	1203	1352	325	976	12	54	17	97	837	329	▲161	9349
	9月	1895	3494	1472	1370	158	708	53	1463	▲100	25	837	▲55	▲103	11217
	10月	3195	3861	954	1206	1404	▲142	▲84	622	▲57	91	559	190	▲306	11493
	11月	▲1058	1019	850	792	149	▲265	6	268	▲312	▲226	▲85	▲427	▲206	504
	12月	686	1276	1022	1094	▲23	202	▲61	430	▲430	▲493	▲179	▲253	▲141	3129
	1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794
	2月	1454	6691	1556	3211	313	478	58	89	▲189	▲159	681	▲118	▲136	13930
	3月	1174	6334	1479	2515	161	489	▲18	264	131	▲99	694	48	▲275	12899

出所：QUICK 資産運用研究所 2024年3月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし	186.37
2位 インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）	94.19
3位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	92.65
4位 米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり	92.32
5位 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	86.96

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 三菱UFJ 純金ファンド	12.80
2位 ゴールド・ファンド（為替ヘッジなし）	9.68
3位 ゴールド・ファンド（為替ヘッジあり）	8.58
4位 欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型）	8.54
5位 欧州不動産戦略ファンド（3ヵ月決算型）	8.53

出所：QUICK、2024年3月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド（国内追加型株式投信）
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として（株）QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社（以下、七十七証券）が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%（消費税込）】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高2.42%（消費税込）】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。（当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。）
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社（金融商品取引業者）であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号
加入協会：日本証券業協会